



災害対策論（基礎概論）

- 災害対策の基礎を体系的に学ぶオンライン講義 -

Workbook

所属先	
氏名	

目次

・DMTC概要	3
・DMTCの3つのポリシー.....	4
・DMTCの研究・教育分野	5
・能力要件、コアコンピテンシー	6
・Program	7
・47種類の災害対策業務	8
・1. 災害対策言論	10
・2. ガバナンス・組織運営	18
・3. 災害情報	24
・4. 救助・災害医療支援	28
・5. 避難・被災者支援	34
・6. 地域再建支援	38
・7. 社会基盤システム再建 Note	40
・8. 社会経済活動回復	46

DMTC概要

設立趣旨

毎年のように世界中で地震、風水害などの自然災害が発生し、多くの人命や財産が失われており、私たちは総力戦でこれらの災害に立ち向かうしかない状況に直面しています。そこでDMTCは、新たな局面における災害対策の研究と人材養成の新しい教育サービスとして、自助・共助・公助の枠組みや組織を超え、相互に補完し連携するために、横断的かつ体系的に災害対策を研究し学びあうことで、様々なセクターで活躍できる人材を養成します。災害対策に関する「研究」と「教育」を両輪として、災害対策に関する知の集積と研究を促進することで、行政、企業・団体、地域住民など、多様なステークホルダーによる災害対策の発展に貢献します。なお、DMTCは、大学院情報学環総合防災情報研究センター（CIDIR）とも協力して運営していきます。

ビジョン

For Resilient Future

私たちは、人類が直面する自然災害に対し、個人と社会の災害対策力を養成、実装化することで、国や地域を超え、一人ひとりの命を支え合える未来の実現をめざします。

ミッション

Change the Social Mind

私たちは、災害からより多くの人命を守り、社会の機能を継続させるために、災害対策に係る体系的かつ実践的なトレーニングを提供することで、社会を支える一人ひとりの取組、意識に変化を起し、持続可能な社会に寄与できる人材を養成します。

活動方針

For all Students

人々が災害対策に求める必要な知識、スキル、ノウハウを実践的なトレーニングで習得できるよう、災害対策及び教育手法の研究を進め、その成果を新しい教育サービスとして、社会に提供します。

活動効果

Effect to the Society

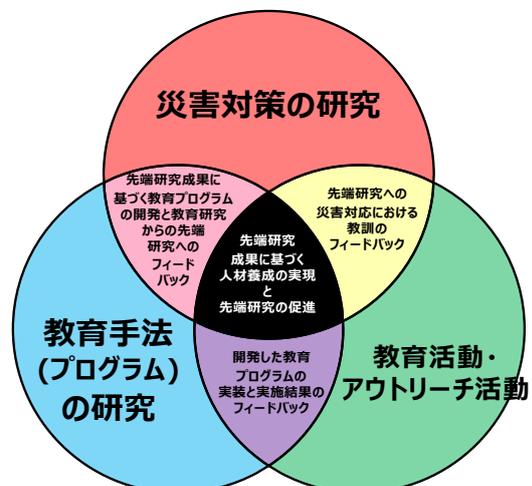
私たちが提供する教育プログラムにより、家庭・地域・職場等において、予防概念に基づく災害対策を推進し、社会の様々な課題解決に貢献する人材を養成します。

DMTCは、

1. 学び、2. 体験し、3. 対話し、4. 未来を考える場です。

学ぶことは、備えること。
地域と社会があなたの力を必要としています。

私たちは、災害対策と教育手法の研究に基づく教育活動・アウトリーチ活動を行います。
また、活動結果のフィードバックによる災害対策と教育手法の研究の促進を図ります。



DMTCの3つのポリシー

DMTCの3つのポリシーは、受講者の入口から出口（修了後のフォローアップも含む）までの方針を示したものである。どのような受講者を受け入れ、何を学んでもらい、修了させるのかを明確にすることで、DMTCの教育の方向性を可視化する。これがDMTCの教育の質を保証する指針となるほか、どのような人材を輩出するのか、DMTC全体で共通理解し、連携して取り組むことを可能にする。また、受講希望者にとっても学びたい内容、修了までに求められる学修成果などについて、あらかじめ見通しを持つことができるため、学びたい内容や将来像に照らして計画的にDMTCを受講できる。

1. ディプロマ・ポリシー：修了認定・修了後のフォローアップの方針

1.1 随所で活動の中心となるリーダーやファシリテーターを養成

唯一の正解がない災害対策において、様々な状況に対して多くの意見を整理してまとめ、解決に向けて議論を主導し、答えを導き、組織を引っ張っていくこと。

1.2 修了後の継続的な学習とネットワーク形成

リーダーやファシリテーターとして、新たな課題や法改正など、常に新しい知識を学習し続けること。自信を持ち、誰よりも高いレベルの災害対策を実施するというこだわりを持つこと。困難な災害現場でも多様な方々と積極的に人的交流を持つこと。

1.3 修了証

受講者の学習結果や災害対策の活動結果を証明し、対外的に学習レベルを共有するために、修了証を付与する。

2. カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針

2.1 DMTCは学びの場を提供

様々な立場の受講者が自己の知識や技術を高め、相互に学び合い、成長する場とする。

2.2 段階的な教育による体系的・重層的な人材養成

災害対策に関わる人々が、最低限身につけておくべき基本知識や考え方、専門性を高める教育まで段階的に教育する。DMTCで定義している災害対策原論を中心として体系的に学ぶ教育プログラムとする。座学と演習（WS、議論、実習・実技、発表）をバランスよく組み合わせ効果的な教育内容とする。基礎知識の習得、演習による技能向上、戦略立案や実行計画策定の各段階を考慮した教育プログラムを編成する。

2.3 災害対策原論に基づき現場で実践的に活動するために必要な知識と技能を提供

災害メカニズムの理解に基づく災害状況を想像する力（災害イメージーション）を向上するとともに、災害対策における現状の問題や課題の抽出と分析から、解決策を導く基本方針を学ぶ。発災後の対応を知ることで事前対策の必要性や重要性を理解し、予防概念の推進と事後対応の効率化に資する事前準備を促進するように教育プログラムを編成する。

2.4 先端研究による新たな価値を創造

災害対策に関わる先端研究を学び、教養を高め、新たな価値を創造するリカレント教育を行う。

3. アドミッション・ポリシー：入学者受入れの方針

3.1 短期的なHow toではなく、課題の本質を捉え解決する姿勢を持つこと

様々な社会課題を俯瞰し、多面的に課題を捕らえ解決しようとする。

3.2 学力の3要素を学ぶ姿勢を持つこと

(1) 知識・技能、(2) 思考力・判断力・表現力等の能力、(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を持つこと。

3.3 主体的、対話的、深く学ぶ姿勢を持つこと

受講者の学習に対するビジョン（どのように災害対策にかかわりたいのか）、受講者の置かれている地域や組織の状況等を踏まえて、主体的に学ぶこと。異なる多様な他者（行政、企業、住民、ボランティア、国際、価値観）や立場の方々と対話し、自己の考え方を広げ深めること。既に受講者が身に付けている知識や情報とDMTCで学んだ内容に関連付けて、多面的・複眼的に思考し、現状の課題を見出してその解決策を考え、考えを表現・伝達すること。

DMTCの研究・教育分野

DMTCは、災害対策を体系化するために、8つの研究・教育分野を設定している。

1. 災害対策原論

災害対策原論は、多様な災害対策の考え方の体系を理解し、災害対策を推進することを目的とする。そのために、自然と人間社会の関係、歴史、理学・工学・社会学など分野間の関係、行政・営利組織・非営利組織・住民など多様な他者との相互関係を通して、事前から事後に至るまで災害対策を多面的に理解する。そして、ハザード別、主体別、時間・フェーズ別、ハード・ソフト別など災害対策の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

2. ガバナンス

ガバナンス・組織運営は、組織が効果的に災害対策を実行することを目的とする。そのために、正解のない災害対策において組織が本質的にどのように意思決定し、行動するのかを理解する。そして、災害に関する対応行動、求められる意思決定手法の知識体系を構築し、これらを組織や地域に反映させ、浸透させるための活用手法を確立する。

3. 災害情報

災害情報とは、災害対策に係る様々な判断や行動を促す知識であり、災害情報の処理は、適切なタイミングで必要な意思決定を実行することを目的とする。そのために、情報収集・分析・伝達などの情報処理プロセスとコンセンサスを理解する。そして、曖昧・不明確・流動的な情報に加え、外部から千差万別な助言を受ける事態に直面しても、最終的な意思決定の質を高めるための災害情報の知識体系を図り、その活用手法を確立する。

4. 救助・災害医療支援

救助・災害医療支援は、命を守り、命をつなぐことを目的とする。そのために、救急・医療・保健・衛生・警察など多様な視点を持ち、これらに関連付けて、人の命を守ることを理解する。そして、医療従事者、消防関係者、精神・保健・看護・衛生従事者、警察関係者等の多領域の知見を具現化し、救助から法医学までの知識体系を図り、その活用手法を確立する。

5. 避難・被災者支援

避難・被災者支援は、命を守り、生活を確保することを目的とする。そのために、避難行動と被災者支援について「人はそれぞれどのように物事を考え、どう行動するのか」を理解する。そして、心理学、経済学、社会学、医学、保健衛生等の学問分野の観点から避難行動と被災者支援の知識体系を構築する。避難行動から避難生活まで人の安全を確保し、生活を安定させるための必要な支援策を体系化し、その活用手法を確立する。

6. 地域再建支援

地域再建支援は、人々の生活の質の向上と豊かな生活を支える地域活動を構築することを目的とする。そのために、住まいと地域コミュニティの観点から、居住地域における日常生活や多様な地域社会に関する活動を体系化し、地域が活性化するためのメカニズムを理解する。そして、住まいと地域活動に関する知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

7. 社会基盤システム再建

社会基盤システム再建は、現代都市に欠かせない社会基盤システムを確保することを目的とする。そのために、道路や公共交通などのインフラ、電気や水道などのライフライン、地域のエッセンシャル活動としての廃棄物処理などの社会基盤システムについて、予防から復旧までのプロセスを理解する。そして、社会基盤システムの災害対策を行政・民間・地域住民まで多様なステークホルダーが関わる総合工学としての観点で捉え、相互の分野を関連付けた社会基盤システムの知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

8. 社会経済活動回復

社会経済活動回復は、社会経済活動における「家計、企業、政府」という3つの経済主体の活動を確保することを目的とする。そのために、災害により、財産や生計手段を失ったときの家計への影響、生産設備や雇用維持不能や資金不足などの企業への影響、公共サービスを提供する行政機能への影響を理解する。そして、被災地や被災者を取り巻く経済・財政・金融活動に関する法体系を整理し、農地・農林業・家畜・漁業等の社会経済活動の予防と復旧に関する知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

能力要件、コアコンピテンシー

DMTCでは、教育により向上させる資質や能力要件を定義し、各教育プログラムと関連付けることで、各教育プログラムを受講することでどのような能力を向上させるのか、逆に、どの能力を高めるためにはどの教育プログラムを受講するのかを明らかにする。

文科省の 資質・能力	資質・能力	定義	指標	定義
理解していること・ できることを どう使うか	構想力・ 体系化力	正解のない複雑な状況を可視化する能力、体系・フレームワーク設定力	構想力・ 体系化力	災害体験から得られた知見等をフレームワーク化したり、体系化したりできる。
	研究・創造力・ 実行・ 実装力	常識にとらわれない発想や工夫で、物事を多面的に捉え、新しい「価値」を生み出し続ける力	創造力	従来の手法に拘泥せずに新しい考えやアイデアによる創造的な問題解決を図ることができる。
			自立性/ 自律性	困難な状況下でも積極的にチャレンジする姿勢を持つことができる。
	統率力、 リーダーシップ	意見を集約・結論まで導く力、人をその気にさせる力、自分自身と他者の心の動きに気づき・理解する力、自分の行動や人間関係を上手にマネジメントする力、調整力	リーダーシップ	周囲の関係者の意見を傾聴し、対話を通じて信頼関係を醸成し、組織を一つの方向性にまとめ上げることができる。
			責任感	自らの戦略を実現する上で周囲の理解が得られなかった場合でも、自らの責任において断行することができる。
			戦略策定力	災害対策に当たり、課題の本質を見出し、課題解決の選択肢の中から最適解を選択するための戦略を策定することができる。
	表現力	言語化力、伝達力、リスクコミュニケーション力（対話力、傾聴力）、情報共有力、対人影響力、語学	伝達力	目的を達成するために、周囲の関係者に自分の考えや判断を明確に分かりやすく伝え、相手に理解させることができる。
			コミュニケーション力	自らの考えをバーバル・ノンバーバル・文書等を通じて周囲に伝えることができる。
			影響力	普段から、自らの考えを周囲に伝えると共に周囲の考え方を理解しようとすることで意思疎通を図ろうとする。
	思考力	情報収集理解し、分析することで、計画まで落とし込む力	情報収集・理解力	災害状況下で、素早く正確に情報を収集し、情報の本質的な意味を理解することができる。
			分析力	収集した情報を分析し、リスクの及ぼす影響等を考慮し、情報に重みづけを与え、情報の優先度を量ることができる。
			計画策定力	意思決定を行うにあたって、必要なリソース（ヒト・モノ・カネ）を計画し、最適なリソース配分を策定することができる。
	判断力	意思決定力、戦略策定力、状況判断力、柔軟性	意思決定力	災害対応をする上で必要な意思決定を適切なタイミングで行うことができる。
	行動力	迅速性、成果管理力、達成指向、連携力、業務委任力	完遂性	困難な状況下でも手段を尽くして最後まで課せられた責任を果たそうとする。
迅速性			一刻を争う状況下で、迅速に対応することができる。	
何を理解し、 何ができるか	知識力・ 技能力	災害対策に関する体系的な知識と活用する技能の習得	俯瞰力	災害対策（被害抑止から復興まで）を俯瞰的に捉えることができる。
	予測力・ 想像力	状況を想定し先取り・先読みする力	想像力・ イマジネーション	置かれた状況下から、何が起こるのかを想像（イメージ）することができる。災害状況を具体的にイメージし、先を見通した戦略的な対応力（先見性と戦略性）と状況変化への対応力（多様性と柔軟性）の必要性を理解できる。
どのような資質が 必要か	学ぶ力	探求力、学習能力、主体性、新たな教訓を学ぶ力	学習力	過去の教訓や失敗から積極的に学ぼうとする。新たな知識を業務に取り入れようとする。
	人間力	人間関係形成力、人脈形成力、共生力、ストレス耐性、信頼、危機感、協調性、積極性・向上心、倫理観	ストレス耐性	前例のない状況や困難な状況下に置かれても、平常心で冷静に物事を判断できる。

Program

8分野	講義タイトル	講師	時間
1. 災害対策 原論	災害対策の 基礎原論	目黒公郎 東京大学生産技術研究所 教授	約9時間9分
	危機管理 の要諦	伊藤哲朗 東京大学生産技術研究所 客員教授	
	市町村 の災害対策を学ぶ	室田哲男 元総務省消防庁国民保護 防災部長	
	効果的な災害対応 を 実現するためのポイント	沼田宗純 東京大学生産技術研究所 准教授	
2. ガバナンス ・組織運営	組織対応と意思決定 の概論	沼田宗純 (同上)	約3時間27分
	災害対策本部運営 の基礎概論	田中健一 東京大学生産技術研究所 リサーチフェロー	
	企業活動から学ぶ BCP の本質	高橋克彦 インフォコム株式会社 事業継続主任管理士	
3. 災害情報	災害情報概論	沼田宗純 (同上)	約3時間13分
	災害時の 情報伝達	関谷直也 東京大学大学院情報学環 准教授	
4. 救助・災害 医療支援	多様な人々の 連携プレー で 命を守り、命をつなぐ	沼田宗純 (同上)	約1時間32分
	救助・救急・医療・保健衛生 の 体制と課題	神原咲子 神戸市看護大学 教授	
	法医学 から学ぶ 災害対策マネジメント	斉藤久子 千葉大学大学院 法医学教室 准教授	
5. 避難・ 被災者支援	避難と被災者支援	沼田宗純 (同上)	約1時間08分
	避難所 の設置と運営	田中健一 (同上)	
6. 地域再建 支援	生活基盤の「 家 」を中心とした 生活再建	沼田宗純 (同上)	約0時間48分
7. 社会基盤 システム再建	インフラ復旧と 災害廃棄物対策概論	沼田宗純 (同上)	約1時間49分
	インフラ復旧 から学ぶ 災害対応マネジメント	田村秀夫 東京大学生産技術研究所 リサーチフェロー	
	災害廃棄物対策概論	沼田宗純 (同上)	
8. 社会経済 活動回復	災害救助法の概要と 財源確保の基礎	沼田宗純 (同上)	約1時間57分
	災害救助法 の徹底活用	田中健一 (同上)	
	災害対応における 財源確保の基礎	滝 陽介 東京大学大学院総合文化研究科 客員教授	

(全体約23時間)

47種の災害対策業務

災害対策業務の枠組み

3. 救助・医療支援

19. 医療救護活動	17. 救急・救助活動
20. 保健・衛生・心のケア・栄養管理	18. 捜索活動・遺体安置等

4. 避難・被災者支援

21. 避難行動支援・帰宅困難者対策	24. 要配慮者などインクルーシブな支援
22. 避難所・避難生活支援	25. 義援金の受付・配分
23. 物資の調達・運搬	26. 各種生活再建支援・災害見舞金・税緩和

5. 地域再建支援

27. 応急危険度判定の実施	31. 公的な住居修理・解体の対応	32. 文教施設の対応、応急教育
28. 住家の被害認定調査の実施	30. 応急仮設住宅・公営住宅の借上・供給管理	33. 公共施設などの被害状況把握・復旧
29. 罹災証明書の発行		

7. 社会経済活動回復

43. 財政・金融関連の措置	46. 被災企業・産業の状況把握・支援
44. 財源の確保・基金の活用・災害関連の出納	47. 農地・農業・家畜・漁業の被害状況把握・復旧
45. 災害救助法等災害関連法令の事務	

6. 社会基盤システム再建

38. 水道施設の被害状況把握・復旧	34. 道路施設の被害状況把握・復旧
39. 下水道施設の被害状況把握・復旧	35. 警備・交通規制対応
40. 電力・ガス・通信・石油関連施設の被害・復旧状況把握	36. 鉄道・バス・空港の被害・運行状況把握
41. 危険物施設の状況把握・安全確保措置	37. 山地・河川・海岸施設の被害状況把握・復旧
42. 災害廃棄物の処理	



2. 災害情報

11. 通信機能の確保・復旧	15. 住民への広報コミュニケーション・マスメディア対応
12. ハザード情報の収集・分析・伝達	16. 相談窓口の設置・運営、電話対応
13. 避難情報の発令	14. 被害情報の収集・分析・報告

1. 組織運営/ガバナンス

1. 災害対策本部の設置・運営	4. 要人・議員対応	10. 土地利用の検討・災害空地の管理
2. BCPの策定と発動	5. 職員の安否確認・動員・管理	7. 行政の相互応援要請・受援、活動調整
3. 復興計画の策定・運用	6. 地域住民との連携・防災教育	8. 自衛隊・広域消防等の専門組織
		9. ボランティア団体・NPOなど連携・調整



組織運営/ガバナンス

1. 災害対策本部の設置・運営	2. BCPの策定と発動	3. 復興計画の策定・運用	4. 要人・議員対応	5. 職員の安否確認・動員・管理	6. 地域住民との連携・防災教育
7. 行政の相互応援要請・受援、活動調整	8. 自衛隊・広域消防等の専門組織	9. ボランティア団体・NPOなど連携・調整	10. 土地利用の検討・災害空地の管理		

災害情報

11. 通信機能の確保・復旧	12. ハザード情報の収集・分析・伝達	13. 避難情報の発令	14. 被害情報の収集・分析・報告	15. 住民への広報コミュニケーション・マスメディア対応	16. 相談窓口の設置・運営、電話対応
----------------	---------------------	-------------	-------------------	------------------------------	---------------------

救助・医療支援

17. 救急・救助活動	18. 捜索活動・遺体安置等	19. 医療救護活動	20. 保健・衛生・心のケア・栄養管理
-------------	----------------	------------	---------------------

避難・被災者支援

21. 避難行動支援・帰宅困難者対策	22. 避難所・避難生活支援	23. 物資の調達・運搬	24. 要配慮者などインクルーシブな支援	25. 義援金の受付・配分	26. 各種生活再建支援・災害見舞金・税緩和
--------------------	----------------	--------------	----------------------	---------------	------------------------

地域再建支援

27. 応急危険度判定の実施	28. 住家の被害認定調査の実施	29. 罹災証明書の発行	30. 応急仮設住宅・公営住宅の借上・供給管理	31. 公的な住居修理・解体の対応	32. 文教施設の対応、応急教育	33. 公共施設などの被害状況把握・復旧
----------------	------------------	--------------	-------------------------	-------------------	------------------	----------------------

社会基盤システム再建

34. 水道施設の被害状況把握・復旧	35. 警備・交通規制対応	36. 鉄道・バス・空港の被害・運行状況把握	37. 山地・河川・海岸施設の被害状況把握・復旧	38. 水道施設の被害状況把握・復旧
39. 下水道施設の被害状況把握・復旧	40. 電力・ガス・通信・石油関連施設の被害・復旧状況把握	41. 危険物施設の状況把握・安全確保措置	42. 災害廃棄物の処理	

社会経済活動回復

43. 財政・金融関連の措置	44. 財源の確保・基金の活用・災害関連の出納	45. 災害救助法等災害関連法令の事務	46. 被災企業・産業の状況把握・支援	47. 農地・農業・家畜・漁業の被害状況把握・復旧
----------------	-------------------------	---------------------	---------------------	---------------------------

災害対策論（基礎概論） 講義概要

1. 災害対策原論

災害対策原論は、多様な災害対策の考え方の体系を理解し、災害対策を推進することを目的とする。そのために、自然と人間社会の関係、歴史、理学・工学・社会学など分野間の関係、行政・営利組織・非営利組織・住民など多様な他者との相互関係を通して、事前から事後に至るまで災害対策を多面的に理解する。そして、ハザード別、主体別、時間・フェーズ別、ハード・ソフト別など災害対策の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「災害対策の基礎原論」

目黒公郎 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環総合防災情報研究センター長

講義内容

適切な災害対策を実現するためには、3つの条件が必要である。まず、「敵を知ること」。これは、自然科学と社会科学に基づいた①ハザードと②災害に関する正確な知識を持つことである。次に、「己を知ること」。これは災害を理解するための対象地域の①地域特性、所属する②行政・自治体の能力、③自分自身の能力を知ることである。そして最後に必要となるのが、「災害イマジネーション」である。災害を具体的な形で想像することにより、現在と将来の問題を発見・評価し、適切な対策を検討し、適切なタイミングで災害対策を実施することが可能になる。

本講義では、災害のメカニズムと対策の基礎概念を説明し、総合的災害管理による災害対策の全体像について学ぶ。

災害対策原論とは（約3時間00分）

- 第1章 災害のメカニズムと対策の基礎概念
- 第2章 敵を知る
- 第3章 己を知る
- 第4章 災害イマジネーション
- 第5章 適切な対策を適切なタイミングで実施する



1. 災害対策原論 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

1. 災害対策原論

災害対策原論は、多様な災害対策の考え方の体系を理解し、災害対策を推進することを目的とする。そのために、自然と人間社会の関係、歴史、理学・工学・社会学など分野間の関係、行政・営利組織・非営利組織・住民など多様な他者との相互関係を通して、事前から事後に至るまで災害対策を多面的に理解する。そして、ハザード別、主体別、時間・フェーズ別、ハード・ソフト別など災害対策の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「危機管理の要諦」

伊藤哲朗 東京大学生産技術研究所・客員教授

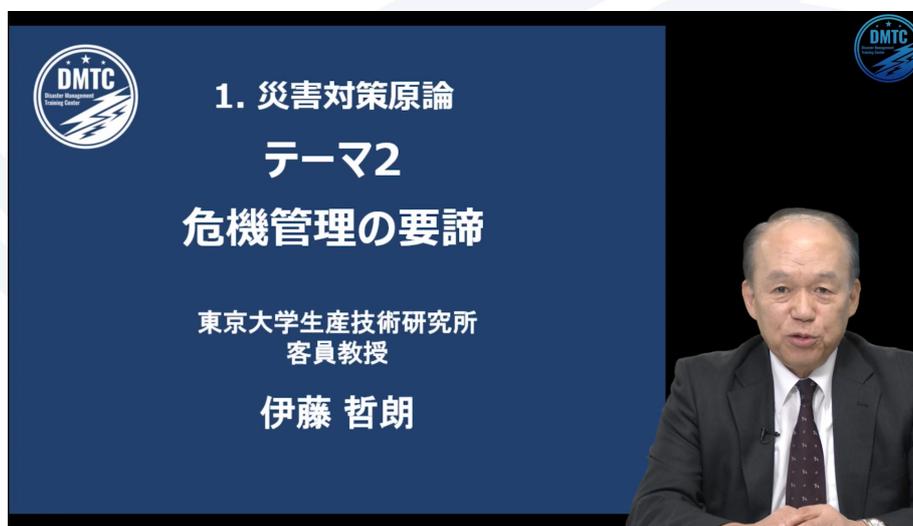
講義内容

危機の態様はそれぞれに異なる。しかし、危機への対応は、国・地方公共団体・会社・家族・個人など多様な立場があるが、危機管理の基本は同じ考え方で理解できる。危機に備えてリスクをゼロにすることはできないが、危機を防止し被害を最小化することは可能であり、危機による被害の最小化に努めることが重要である。

本講義では、危機管理とは何か、我が国を取り巻く危機にはどのようなものがあるか、危機に対する基本的な考え方、クライシスマネジメントの基本原則、危機に備えた組織作り、リーダーや指揮官の心構え、危機管理における根底となる考え方、危機に備えた事前準備について学ぶ。

危機管理の要諦（約2時間26分）

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 第1章 危機管理とは何か | 第6章 リーダーや指揮官の心構え |
| 第2章 我が国を取り巻く危機とは | 第7章 危機管理における意思決定の本質 |
| 第3章 危機に対する基本的な考え方 | 第8章 危機に備えた事前準備 |
| 第4章 クライシスマネジメントの基本原則 | |
| 第5章 危機に備えた組織作り | |



1. 災害対策原論 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

1. 災害対策原論

災害対策原論は、多様な災害対策の考え方の体系を理解し、災害対策を推進することを目的とする。そのために、自然と人間社会の関係、歴史、理学・工学・社会学など分野間の関係、行政・営利組織・非営利組織・住民など多様な他者との相互関係を通して、事前から事後に至るまで災害対策を多面的に理解する。そして、ハザード別、主体別、時間・フェーズ別、ハード・ソフト別など災害対策の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「市町村の災害対策に学ぶ」

室田哲男 元総務省消防庁国民保護・防災部長

講義内容

市町村は住民に最も身近な行政機関で、地域の実情を踏まえ、最前線で災害対策を行う。住民・住民団体との協働（自助・共助・公助）、地元防災関係機関、民間事業所、ボランティア、NPO等多様な主体との連携、国・都道府県との連携、広域応援実動機関、他の自治体等との応援派遣・受援など、市町村を結節役とした多様な主体の協働による災害対策が行われる。そのため、行政職員だけではなく地域住民、民間企業など多くの方が市町村の災害対策に学ぶ意義は大きい。本講義では、市町村の災害対策の基本理念、災害に強いまちづくり、地域防災力の強化、災害予防対策、市町村の災害対応力の強化、災害初動対応、被災者支援、復旧・復興について学ぶ。

市町村の災害対策に学ぶ（約2時間12分）

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 第1章 市町村の災害対策の基本理念 | 第6章 災害初動対応 |
| 第2章 災害に強いまちづくり | 第7章 被災者支援、復旧・復興 |
| 第3章 地域防災力の強化 | |
| 第4章 災害予防対策 | |
| 第5章 市町村の災害対応力の強化 | |



1. 災害対策原論
テーマ3
市町村の災害対策に学ぶ

政策研究大学院大学防災・危機管理コース特別講師
明治大学公共政策大学院兼任講師
元総務省消防庁国民保護・防災部長
元広島市副市長、博士(政策研究)

室田 哲男



1. 災害対策原論 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

1. 災害対策原論

災害対策原論は、多様な災害対策の考え方の体系を理解し、災害対策を推進することを目的とする。そのために、自然と人間社会の関係、歴史、理学・工学・社会学など分野間の関係、行政・営利組織・非営利組織・住民など多様な他者との相互関係を通して、事前から事後に至るまで災害対策を多面的に理解する。そして、ハザード別、主体別、時間・フェーズ別、ハード・ソフト別など災害対策の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「効果的な災害対応を実現するためのポイント」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

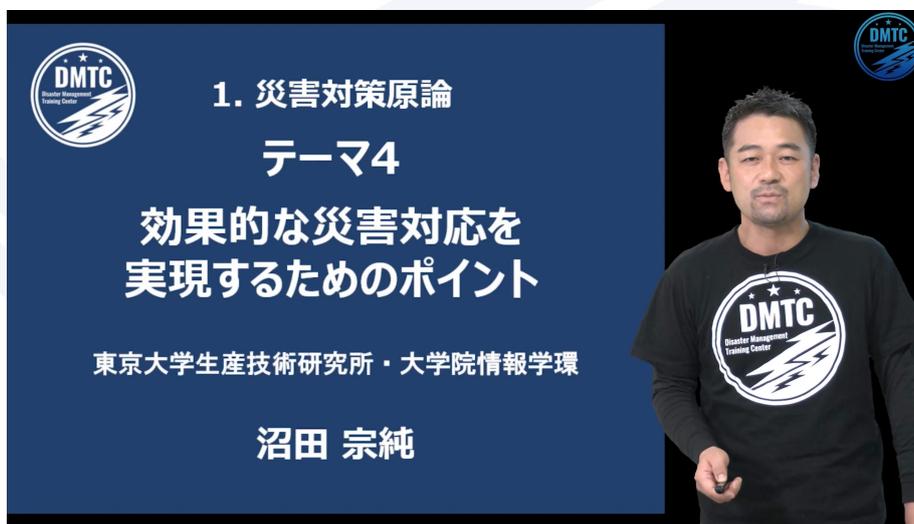
講義内容

災害対応や危機対応の特徴としては、曖昧な状況での意思決定、膨大な仕事量（業務量、業務の種類ともに）、時間的余裕のなさ、マスコミ・住民からの批判のほか、自治体職員も被災者であり身の危険に曝されていることなどがある。後手にならずに先取りで効果的な災害対応を実現するためには、災害対応プロセスによる全体像の理解、情報処理プロセスの構築、機能配置計画、ガバナンス・チームビルディングの構築が重要である。

本講義では、危機対応の特徴～災害対応における先読みの重要性～、対応可能な被害規模とは～RLIという考え方～、様々な人々が推進する災害対策～総力戦で闘うということ～、災害対応の標準化の視点、災害対応の型の重要性、47種の災害対策業務について学ぶ。

効果的な災害対応を実現するためのポイント（約1時間28分）

- 第1章 危機対応の特徴～災害対応における先読みの重要性～
- 第2章 対応可能な被害規模とは～RLIという考え方～
- 第3章 様々な人々が推進する災害対策～総力戦で闘うということ～
- 第4章 災害対応の標準化の視点
- 第5章 型
- 第6章 47種の災害対策業務



1. 災害対策原論 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

2. ガバナンス・組織運営

ガバナンス・組織運営は、組織が効果的に災害対策を実行することを目的とする。そのために、正解のない災害対策において組織が本質的にどのように意思決定し、行動するのかを理解する。そして、災害に関する対応行動、求められる意思決定手法の知識体系を構築し、これらを組織や地域で活用し、浸透させるための手法を確立する。

「組織対応と意思決定の概論」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

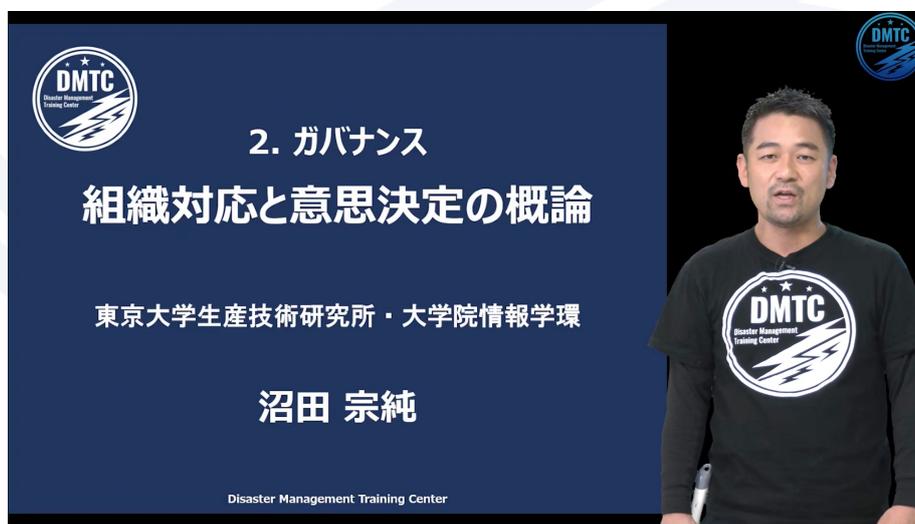
講義内容

組織が効果的に災害対策を実行するためには、正解のない災害対策において組織が本質的にどのように行動し意思決定するのかを理解する必要がある。特に災害対策本部の運営を中心に、過去の行政の災害対応の課題を把握することが重要である。

本講義では、2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨等の過去の災害対応課題を踏まえ、人を動かす、人が動ける組織をつくるリーダーシップ、災害対応の機能配置について学ぶ。

組織対応と意思決定の概論（約1時間13分）

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 第1章 2011年東日本大震災 | 第6章 個別テーマ 導入 |
| 第2章 2016年熊本地震 | |
| 第3章 2018年西日本豪雨 | |
| 第4章 人を動かす、人が動ける組織をつくるリーダーシップ | |
| 第5章 災害対応の機能を戦略的に配置する | |



2. ガバナンス・組織運営 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

2. ガバナンス・組織運営

ガバナンス・組織運営は、組織が効果的に災害対策を実行することを目的とする。そのために、正解のない災害対策において組織が本質的にどのように意思決定し、行動するのかを理解する。そして、災害に関する対応行動、求められる意思決定手法の知識体系を構築し、これらを組織や地域で活用し、浸透させるための手法を確立する。

「災害対策本部運営の基礎概論」

田中健一 東京大学生産技術研究所リサーチフェロー、兵庫県

講義内容

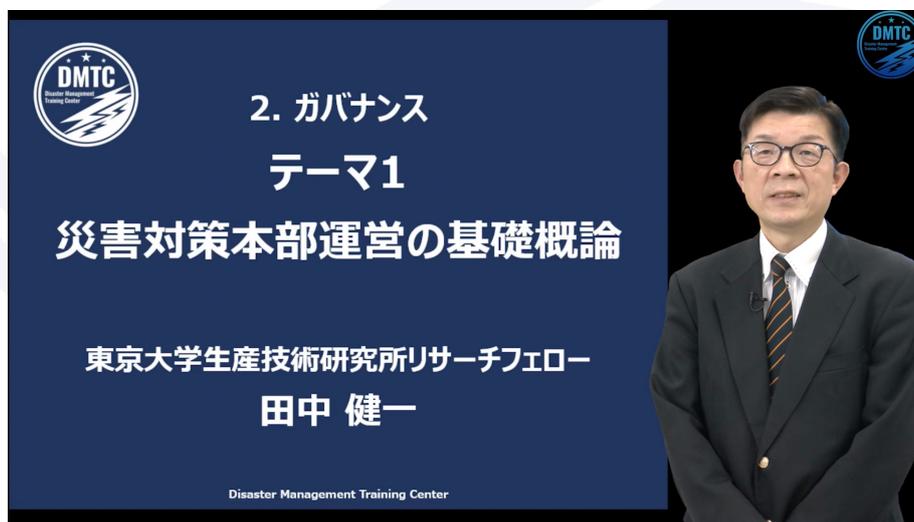
過去の災害対応の現場では、初動期に職員が本部におらず、本部で情報が集約されることなく、各担当にてばらばらに情報が管理されていたため、行政全体での情報共有や判断ができていなかった事例も多くある。災害時に災害対策本部が機能するか否かは、初動だけではなく、その後の復旧や復興へも影響を与えるため、災害対策本部の運営を理解することが必要である。

本講義では、災害対策本部の設置の目的・意義、広義と狭義の災害対策本部と組織、災害対策本部の事例、災害対策本部における情報、災害対策本部運営の準備、災害対策本部運営の訓練、災害時の意思決定の心得について学ぶ。

災害対策本部運営の基礎概論（約0時間56分）

第1章 災害対策本部の設置の目的・意義
第2章 広義と狭義の災害対策本部と組織
第3章 災害対策本部の事例
第4章 災害対策本部における情報
第5章 災害対策本部運営の準備

第6章 災害対策本部運営の訓練
第7章 災害時の意思決定の心得



The slide features a dark blue background with white text. On the left is the DMTC logo. The main text reads: '2. ガバナンス テーマ1 災害対策本部運営の基礎概論'. Below this, it identifies the speaker as '東京大学生産技術研究所リサーチフェロー 田中 健一'. At the bottom, it says 'Disaster Management Training Center'. On the right side of the slide, there is a photograph of Kenichi Tanaka, a man with glasses wearing a dark suit and tie.

2. ガバナンス・組織運営 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

2. ガバナンス・組織運営

ガバナンス・組織運営は、組織が効果的に災害対策を実行することを目的とする。そのために、正解のない災害対策において組織が本質的にどのように意思決定し、行動するのかを理解する。そして、災害に関する対応行動、求められる意思決定手法の知識体系を構築し、これらを組織や地域で活用し、浸透させるための手法を確立する。

「企業活動から学ぶBCPの本質」

高橋克彦 インフォコム株式会社、事業継続主任管理士

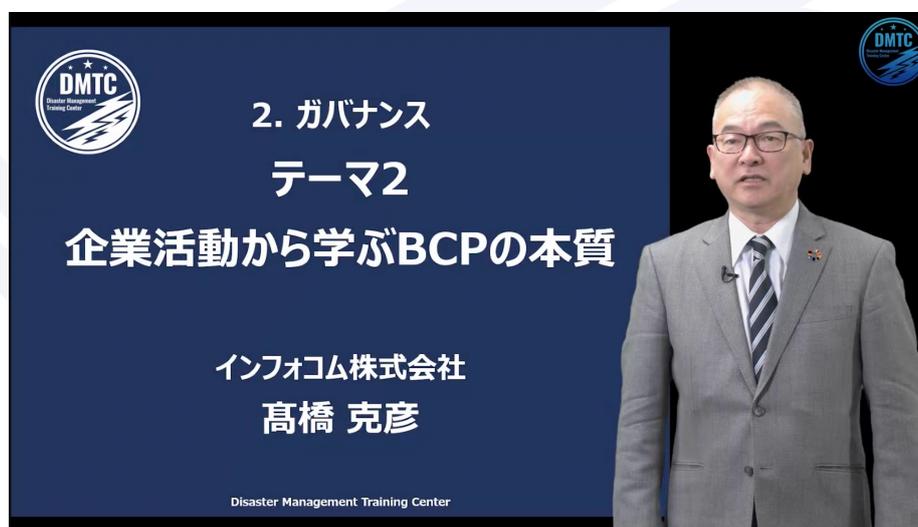
講義内容

防災計画とBCPの違いは何か、説明できるだろうか。多くの組織ではBCPの本質を理解しないまま、防災計画とBCPの考え方の違いが整理されずに、「BCP=防災計画」のようなBCPを策定している組織も多い。事業継続マネジメント計画書（BCM）、事業継続計画書（BCP）、緊急時対応計画書の位置づけを学び、効果的なBCPを策定する必要がある。

本講義では、防災対策と事業継続の違い、BCP策定とドキュメント、災害対策本部の役割について学ぶ。

企業活動から学ぶBCPの本質（約1時間16分）

- 第1章 防災対策と事業継続
- 第2章 BCP策定とドキュメント
- 第3章 災害対策本部の役割



2. ガバナンス・組織運営 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

3. 災害情報

災害情報の処理は、適切なタイミングで必要な意思決定を実行することを目的とする。そのために、情報収集・分析・伝達などの情報処理プロセスとコンセンサスを理解する。そして、曖昧・不明確・流動的な情報に加え、外部からの千差万別な助言を受ける事態に直面しても、最終的な意思決定の質を高めるための災害情報の知識体系を図り、その活用手法を確立する。

「災害情報概論」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

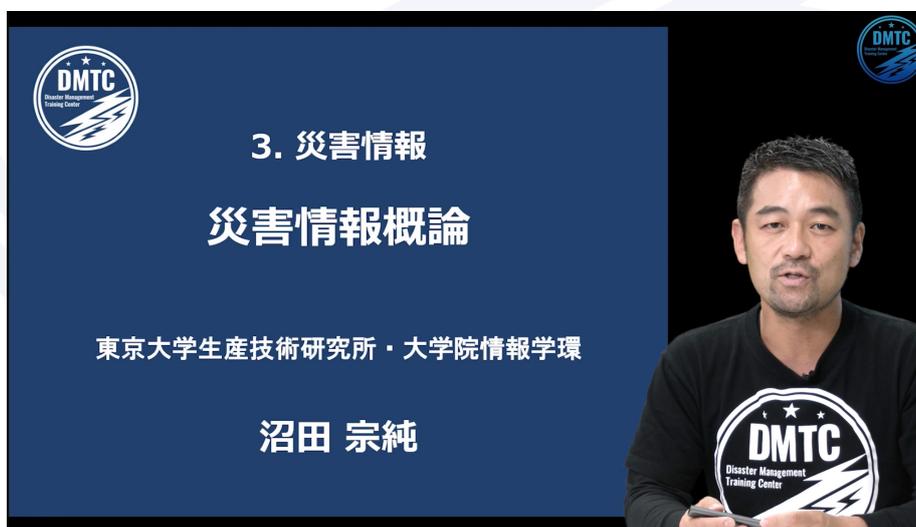
講義内容

適切なタイミングで必要な意思決定を実行するためには、情報収集・分析・伝達などの情報処理プロセスなど、災害時の情報処理への理解が必要である。災害時には、SNSや情報通信技術の発展により膨大な情報量、曖昧・不明確・流動的な情報に加え、外部からの千差万別な助言を受ける。このような事態に直面しても最終的な意思決定の質を高めるため、災害情報の取り扱いが重要となる。

本講義では、南海トラフ地震臨時情報を考える、災害情報の定義、時間の概念で見る災害情報、徹底して周知することの限界、多次元の災害情報、情報通信の高速大容量化、災害対応の意思決定の流れから理解する災害情報、災害対応に関連する情報項目の標準化、情報ツール、マス・メディア報道と災害対応について学ぶ。

災害情報概論（約2時間25分）

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 第1章 南海トラフ地震臨時情報を考える | 第8章 災害対応に関連する情報項目の標準化 |
| 第2章 災害情報とは？ | 第9章 情報ツール |
| 第3章 時間の概念で見る災害情報 | 第10章 マス・メディア報道と災害対応 |
| 第4章 徹底して周知する！ | 第11章 個別テーマ 導入 |
| 第5章 多次元の災害情報 | |
| 第6章 情報通信の高速大容量化 | |
| 第7章 災害対応の意思決定の流れから理解する災害情報 | |



3. 災害情報 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

3. 災害情報

災害情報の処理は、適切なタイミングで必要な意思決定を実行することを目的とする。そのために、情報収集・分析・伝達などの情報処理プロセスとコンセンサスを理解する。そして、曖昧・不明確・流動的な情報に加え、外部からの千差万別な助言を受ける事態に直面しても、最終的な意思決定の質を高めるための災害情報の知識体系を図り、その活用手法を確立する。

「災害時の情報伝達」

関谷直也 東京大学大学院情報学環准教授

講義内容

住民の情報ニーズは「災害の発生や収束の予知」などであり、「わからない」ことを伝えれば住民が納得するわけではない。また、防災気象情報など多様な災害用語が増えている上に、SNSなどの普及によりコミュニケーション手法も多様化しているという課題もある。
本講義では、災害とコミュニケーション、災害とメディア、防災気象情報の課題について学ぶ。

災害時の情報伝達（約0時間47分）

第1章 災害とコミュニケーション
第2章 災害とメディア
第3章 防災気象情報の課題



3. 災害情報
テーマ1
災害時の情報伝達

東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター

関谷 直也



3. 災害情報 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

4. 救助・災害医療支援

救助・災害医療支援は、命を守り、命をつなぐことを目的とする。そのために、救急・医療・保健・衛生・警察など多様な視点を持ち、これらに関連付けて、人の命を守ることを理解する。そして、医療従事者、消防関係者、精神・保健・看護・衛生従事者、警察従事者等の多領域の知見を具現化し、救助から法医学までの知識体系を図り、その活用手法を確立する。

「多様な人々の連携プレーで命を守り、命をつなぐ」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

講義内容

救助・災害医療支援は、命を守り、命をつなぐことが目的である。そのため、救急・医療・保健・衛生・警察など多様な視点を持ち、これらに関連付けて、人の命を守る必要がある。医療従事者、消防関係者、精神・保健・看護・衛生従事者、警察従事者等の多領域の知見を具現化し、救助から法医学までの連携プレーが求められる。

本講義では、医療、保健、地域など多様な災害従事者の連携の必要性について学ぶ。

多様な人々の連携プレーで命を守り、命をつなぐ（約0時間9分）

第1章 多様な人々による連携プレー

第2章 個別テーマ 導入



4. 救助・災害医療支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

4. 救助・災害医療支援

救助・災害医療支援は、命を守り、命をつなぐことを目的とする。そのために、救急・医療・保健・衛生・警察など多様な視点を持ち、これらに関連付けて、人の命を守ることを理解する。そして、医療従事者、消防関係者、精神・保健・看護・衛生従事者、警察従事者等の多領域の知見を具現化し、救助から法医学までの知識体系を図り、その活用手法を確立する。

「救助・救急・医療・保健衛生の体制と課題」

神原咲子 神戸市看護大学基盤看護学災害看護・国際看護学教授

講義内容

災害により脅かされた生命・健康・生活の確保や見守りには、地域で暮らす多様な人々と組織の連携が必要である。大量の軽傷者が発生した場合、医療機関だけで対応できるのか、刻々と変わる健康に関わるニーズにどのように対応するのか、どのように様々な組織を調整するのかなど、様々な課題がある。

本講義では、現状の課題、ニーズを把握した対応の考え方、効果的な災害対応を実現するための事前準備の考え方、災害現場での活動時の心得について学ぶ。

救助・救急・医療・保健衛生の体制と課題（約0時間43分）

第1章 現状の課題

第2章 ニーズを把握した対応の考え方

第3章 効果的な災害対応を実現するための事前準備の考え方

第4章 災害現場での活動時の心得



4. 救助・救急活動
テーマ1
救助・救急・医療・保健衛生の
体制と課題
神戸市看護大学
神原 咲子



Disaster Management Training Center

4. 救助・災害医療支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

4. 救助・災害医療支援

救助・災害医療支援は、命を守り、命をつなぐことを目的とする。そのために、救急・医療・保健・衛生・警察など多様な視点を持ち、これらに関連付けて、人の命を守ることを理解する。そして、医療従事者、消防関係者、精神・保健・看護・衛生従事者、警察従事者等の多領域の知見を具現化し、救助から法医学までの知識体系を図り、その活用手法を確立する。

「法医学から学ぶ災害対策マネジメント」

齊藤久子 千葉大学大学院医学研究院法医学教室准教授

講義内容

過去の大規模災害では多くの人命が失われ、家族の悲しみの中で、ご遺体への対応が行われてきている。しかし、多くの方が亡くなった場合、身元の特定、遺体安置所の運営など膨大な業務量となり、医師、警察など多様な実施者による対応が求められる。

本講義では、早期死体現象と個人識別、日本の大規模災害時の身元確認方法、海外における身元確認システム、今後の大規模災害対応（感染症対策、遺体安置所設営など）について学ぶ。

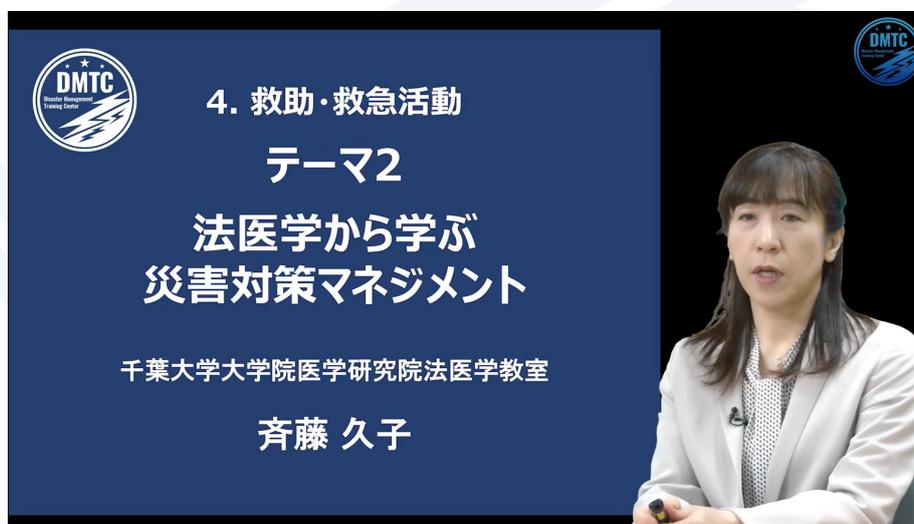
法医学から学ぶ災害対策マネジメント（約0時間38分）

第1章 早期死体現象と個人識別

第2章 日本の大規模災害時の身元確認方法

第3章 海外における身元確認システム

第4章 今後の大規模災害対応・感染症対策、遺体安置所設営など



4. 救助・災害医療支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

5. 避難・被災者支援

避難・被災者支援は、命を守り、生活を確保することを目的とする。そのために、避難行動と被災者支援について「人はそもそもどのように物事を考え、どう行動するのか」を理解する。そして、心理学、経済学、社会学、医学、保健衛生等の学問分野の観点から避難行動と被災者支援の知識体系を構築する。避難行動から避難生活まで人の安全を確保し、生活を安定させるための必要な支援策を体系化し、その活用手法を確立する。

「避難・被災者支援」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

講義内容

避難・被災者支援の目的は、命を守り、生活を確保することである。避難に関する4つの論点として、避難の考え方の明確化、避難所、避難情報発令のための態勢整備、防災・災害情報がある。ここでは、行政だけでは運営に限界があり、多様なステークホルダーが関わる避難所の運営に着目する。

本講義は、2017年九州北部豪雨の福岡県朝倉市の業務量調査から、避難所運営業務の大きな流れを業務量の視点について学ぶ。

避難・被災者支援（約0時間9分）

第1章 避難と避難生活
第2章 個別テーマ 導入



5. 避難・被災者支援
避難・被災者支援

東京大学生産技術研究所・大学院情報学環

沼田 宗純

Disaster Management Training Center



5. 避難・被災者支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

5. 避難・被災者支援

避難・被災者支援は、命を守り、生活を確保することを目的とする。そのために、避難行動と被災者支援について「人はそもそもどのように物事を考え、どう行動するのか」を理解する。そして、心理学、経済学、社会学、医学、保健衛生等の学問分野の観点から避難行動と被災者支援の知識体系を構築する。避難行動から避難生活まで人の安全を確保し、生活を安定させるための必要な支援策を体系化し、その活用手法を確立する。

「避難所の設置・運営」

田中健一 東京大学生産技術研究所リサーチフェロー、兵庫県

講義内容

避難所は、被災者が一時的に難を逃れ、身を落ち着けるための場所であり、被災者が生活再建をはじめめるための重要な拠点である。現状では、避難場所と避難所が区別できていないこと、避難所の運営主体が明確ではないことなど、避難所の設置と運営に関する課題は多い。

本講義では、避難所と法、避難所の設置と運営、避難所生活の課題、避難所の事例、福祉避難所について学ぶ。

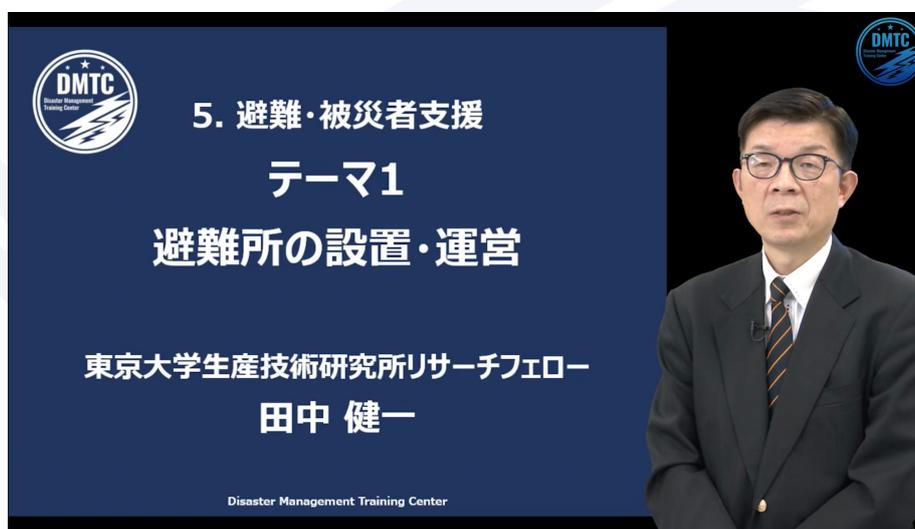
避難所の設置・運営（約0時間58分）

第1章 現状の課題

第2章 ニーズを把握した対応の考え方

第3章 効果的な災害対応を実現するための事前準備の考え方

第4章 災害現場での活動時の心得



5. 避難・被災者支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

6. 地域再建支援

地域再建支援は、人々の生活の質の向上と豊かな生活を支える地域活動を構築することを目的とする。そのために、住まいと地域コミュニティの観点から、居住地域における日常生活や多様な地域活動に関する活動を体系化し、地域が活動し活性化するためのメカニズムを理解する。そして、住まいと地域活動の知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「私たちの生活の基盤“家”を中心とした生活再建」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

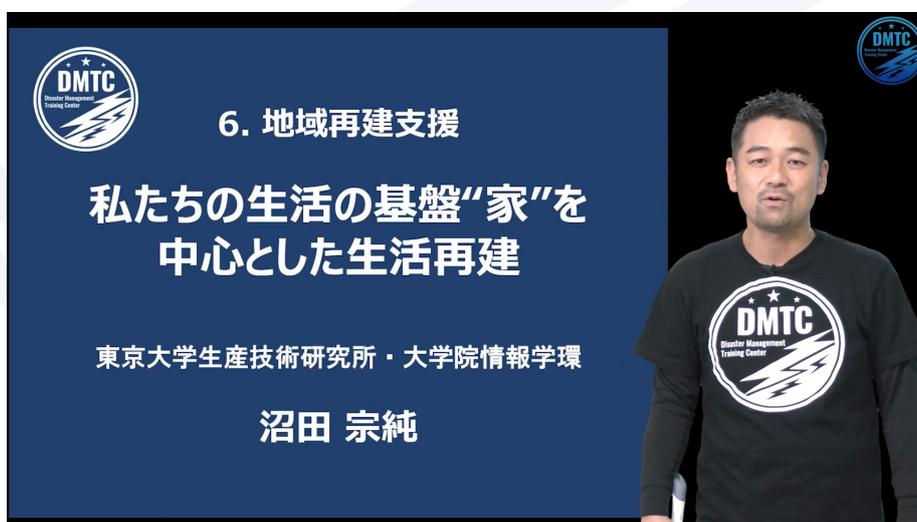
講義内容

私たちの日常生活は、家によって支えられている。災害時には、「命、家、金」の3点が大切であるが、ここでは家を中心とした生活再建を学ぶ。

本講義では、過疎地域・空き家・被害形態、被災者生活再建支援制度は十分または不十分、住家の被害認定調査の現状、空撮技術やイタリアの人材活用から学ぶ効率性、マイナンバー制度についても考えてみる、被災者の自立再建に向け押さえておくべき5つの支援制度について学ぶ。

私たちの生活の基盤“家”を中心とした生活再建（約0時間47分）

- 第1章 過疎地域・空き家・被害形態
- 第2章 被災者生活再建支援制度は十分、不十分？
- 第3章 住家の被害認定調査の現状
- 第4章 空撮技術やイタリアの人材活用から学ぶ効率性
- 第5章 マイナンバーについても考えてみる
- 第6章 被災者の自立再建に向け押さえておくべき5つの支援制度



6. 地域再建支援 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

7. 社会基盤システム再建

社会基盤システム再建は、現代都市に欠かせない社会基盤システムを確保することを目的とする。そのために、道路や公共交通などのインフラ、電気や水道などのライフライン、地域のエッセンシャル活動としての廃棄物処理などの社会基盤システムについて、予防から復旧までのプロセスを理解する。そして、社会基盤システムの災害対策を行政・民間・地域住民まで多様なステークホルダーが関わる総合工学としての観点で捉え、相互の分野を関連付けた社会基盤システムの知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「インフラ復旧と災害廃棄物対策概論」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

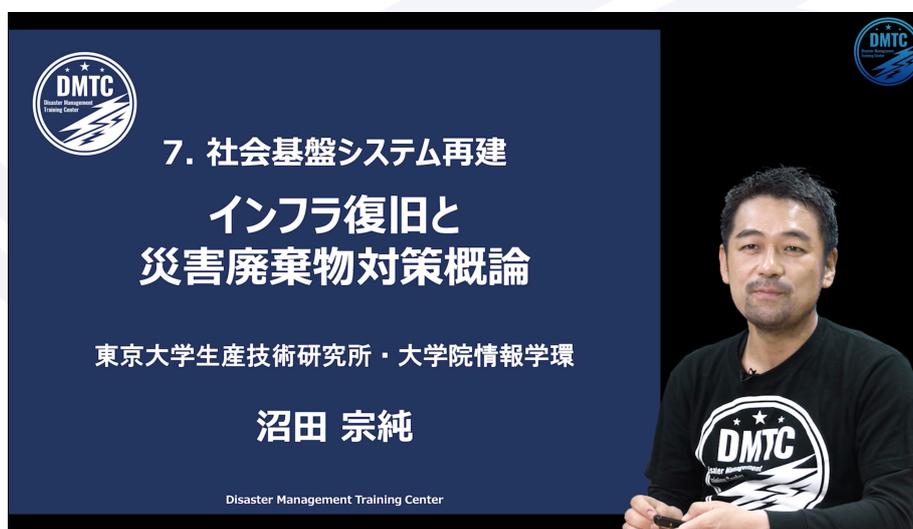
講義内容

社会基盤システム再建の目的は、現代都市に欠かせない社会基盤システムを確保することである。そのため、道路や公共交通などのインフラ、電気や水道などのライフライン、地域のエッセンシャル活動としての廃棄物処理などの社会基盤システムについて、予防から復旧までのプロセスを理解する必要がある。

本講義では、過去の災害対応の業務量分析を踏まえ、インフラ復旧における災害査定に多くの人員が必要であること学ぶ。

インフラ復旧と災害廃棄物対策概論（約0時間9分）

第1章 災害対応業務量から見るインフラ復旧と災害廃棄物対策
第2章 個別テーマ 導入



7. 社会基盤システム再建 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

7. 社会基盤システム再建

社会基盤システム再建は、現代都市に欠かせない社会基盤システムを確保することを目的とする。そのために、道路や公共交通などのインフラ、電気や水道などのライフライン、地域のエッセンシャル活動としての廃棄物処理などの社会基盤システムについて、予防から復旧までのプロセスを理解する。そして、社会基盤システムの災害対策を行政・民間・地域住民まで多様なステークホルダーが関わる総合工学としての観点で捉え、相互の分野を関連付けた社会基盤システムの知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「インフラ復旧から学ぶ災害対応マネジメント」

田村秀夫 東京大学生産技術研究所リサーチフェロー、元国土交通省 北海道局長

講義内容

インフラの迅速な応急復旧のポイントは、1. 社会資本の信頼性の確保、2. 被災状況の迅速な把握と復旧方針の早期決定、3. 建設業者等関係者との連携、4. 臨機応変な対応、5. 広域支援（TEC-FORCE等）と国による代行等である。

本講義では、平常時と異なる災害時のマネジメント、実際の災害対応の流れ、災害対応力を向上させるための事前準備について学ぶ。

インフラ復旧から学ぶ災害対応マネジメント（約1時間11分）

第1章 平常時と異なる災害時のマネジメント

第2章 実際の災害対応の流れ

第3章 災害対応力の向上に向けた事前の備え



7. 社会基盤システム再建
テーマ1
インフラ復旧から学ぶ
災害対応マネジメント

東京大学生産技術研究所 リサーチフェロー
元国土交通省 北海道局長

田村 秀夫



Disaster Management Training Center

7. 社会基盤システム再建 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

7. 社会基盤システム再建

社会基盤システム再建は、現代都市に欠かせない社会基盤システムを確保することを目的とする。そのために、道路や公共交通などのインフラ、電気や水道などのライフライン、地域のエッセンシャル活動としての廃棄物処理などの社会基盤システムについて、予防から復旧までのプロセスを理解する。そして、社会基盤システムの災害対策を行政・民間・地域住民まで多様なステークホルダーが関わる総合工学としての観点で捉え、相互の分野を関連付けた社会基盤システムの知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「災害廃棄物概論」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

講義内容

被災地の早期復旧・復興を実現するためには、まずは災害廃棄物を適切に収集・撤去し、処理を完了させる必要がある。初動対応の失敗から混合廃棄物が多くなり、処理が長期化すれば、その分復興が遅れるなど、災害廃棄物の処理は初動対応から重要な対応である。

本講義では、災害廃棄物とは、災害廃棄物処理の業務、災害廃棄物対策に係る5つの重要事項、災害廃棄物対策指針について学ぶ。

災害廃棄物概論（約0時間27分）

- 第1章 災害廃棄物とは
- 第2章 災害廃棄物処理の業務
- 第3章 災害廃棄物対策に係る5つの重要事項
- 第4章 災害廃棄物対策指針



7. 社会基盤システム再建
テーマ2
災害廃棄物対策概論

東京大学生産技術研究所・大学院情報学環
沼田 宗純

Disaster Management Training Center



7. 社会基盤システム再建 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

8. 社会経済活動回復

社会経済活動回復は、社会経済活動における「家計、企業、政府」という3つの経済主体の活動を確保することを目的とする。そのために、災害により、財産や生計手段を失ったときの家計への影響、生産設備や雇用維持不能や資金不足などの企業への影響、公共サービスを提供する行政機能への影響を理解する。そして、被災地や被災者を取り巻く経済・財政・金融活動に関する法体系を整理し、農地・農林業・家畜・漁業等の社会経済活動の予防と復旧に関する知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「災害救助法の徹底活用と財源確保の基礎」

沼田宗純 東京大学生産技術研究所・大学院情報学環准教授

講義内容

社会経済活動回復は、社会経済活動における「家計、企業、政府」という3つの経済主体の活動を確保することが目的である。そのために、災害により財産や生計手段を失ったときの家計への影響、生産設備の機能不全や雇用維持不能あるいは資金不足などの企業への影響、公共サービスを提供する行政機能への影響を理解することが必要である。特に、住民としては、被災地や被災者を取り巻く支援制度の理解は欠かせない。

本講義では、経済を循環させるための財政について、私たちの生活で欠かせない「3つの経済主体」を中心に考える。

災害救助法の徹底活用と財源確保の基礎（約0時間8分）

第1章 経済を循環させるための財政
第2章 個別テーマ 導入



8. 社会経済活動回復 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

8. 社会経済活動回復

社会経済活動回復は、社会経済活動における「家計、企業、政府」という3つの経済主体の活動を確保することを目的とする。そのために、災害により、財産や生計手段を失ったときの家計への影響、生産設備や雇用維持不能や資金不足などの企業への影響、公共サービスを提供する行政機能への影響を理解する。そして、被災地や被災者を取り巻く経済・財政・金融活動に関する法体系を整理し、農地・農林業・家畜・漁業等の社会経済活動の予防と復旧に関する知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「災害救助法の徹底活用」

田中健一 東京大学生産技術研究所リサーチフェロー、兵庫県

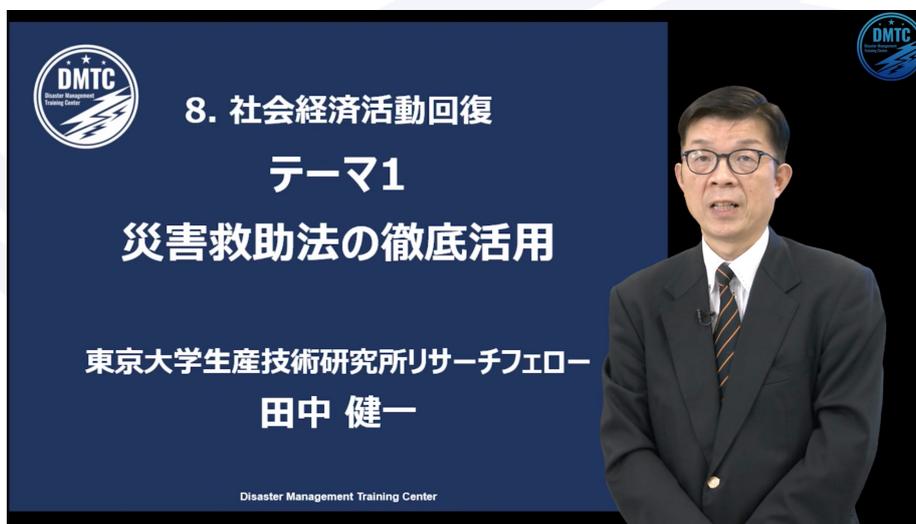
講義内容

災害が起きた時に被災者に対して行政が行う対応を「災害救助」といい、自然災害が発生した場合は、被災者を支援する法制度として、災害救助法、被災者生活再建支援法、災害弔慰金等法という三つの法律が存在する。この中で、災害救助法あまり認知が進まないが、誰もが知っておくといざという時に役立つ身近な法制度である。

本講義では、災害救助と災害救助法とは、災害救助法の活用と留意点、災害救助法の特別基準と対象経費、災害救助法と生活再建について学ぶ。

災害救助法の徹底活用（約0時間56分）

- 第1章 災害救助と災害救助法とは
- 第2章 災害救助法の活用と留意点
- 第3章 災害救助法の特別基準と対象経費
- 第4章 災害救助法と生活再建



DMTC
Disaster Management
Training Center

8. 社会経済活動回復

テーマ1 災害救助法の徹底活用

東京大学生産技術研究所リサーチフェロー
田中 健一

Disaster Management Training Center

8. 社会経済活動回復 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。

8. 社会経済活動回復

社会経済活動回復は、社会経済活動における「家計、企業、政府」という3つの経済主体の活動を確保することを目的とする。そのために、災害により、財産や生計手段を失ったときの家計への影響、生産設備や雇用維持不能や資金不足などの企業への影響、公共サービスを提供する行政機能への影響を理解する。そして、被災地や被災者を取り巻く経済・財政・金融活動に関する法体系を整理し、農地・農林業・家畜・漁業等の社会経済活動の予防と復旧に関する知識体系を構築し、その活用手法を確立する。

「災害対応における財源確保の基礎」

滝陽介 東京大学大学院総合文化研究科・客員教授

講義内容

地方財政が厳しい中、災害対策における財源確保は重要な視点である。災害発生後の「応急・救助」から「復旧・復興」の段階まで多額の費用が必要となる。仮にこれらの費用の全額を被災地の地方自治体負担とすると、応急・救助から復旧・復興までのスピードが財政状況により左右されかねない。そのため、国では、様々な財政支援メニューを用意し、被災地の地方自治体の財政負担を軽減している。被災した地方自治体に対して迅速かつ簡便に地方交付税を交付することにより、被災した地方自治体の資金繰りを支援するとともに財政負担を軽減する制度も多い。本講義では、災害対応と財政支援、地方財政の基礎、国庫負担の考え方について学ぶ。

災害対応における財源確保の基礎（約0時間51分）

- 第1章 災害対応と財政支援
- 第2章 地方財政の基礎
- 第3章 国庫負担の考え方



The slide features a dark blue background with white text. On the left is the DMTC logo. The main title is '8. 社会経済活動回復 テーマ2 災害対応における財源確保の基礎'. Below this, the speaker's affiliation is listed: '地方公共団体金融機構経営企画部 企画課長兼リスク管理統括課長 (総務省より派遣中) 東京大学大学院総合文化研究科客員教授'. The speaker's name '滝陽介' is at the bottom. On the right, a photo of the speaker, a man in a suit and glasses, is shown. The DMTC logo is also in the top right corner of the slide. At the very bottom, 'Disaster Management Training Center' is written in small white text.

8. 社会経済活動回復 Note

_____年 月 日

学んだこと、気が付いたこと、感じたことなどを自由にメモしよう。



【お問い合わせ先】

東京大学生産技術研究所附属 災害対策トレーニングセンター

Disaster Management Training Center, IIS, The University of Tokyo

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 Be504

<https://tdmtc.tokyo>

